

# 会計情報とデータベース

西 口 清 治

- I. はじめに
- II. 有価証券報告書と決算公告
- III. データベースの利用
- IV. 印刷されたデータ
- V. むすび

## I. は じ め に

わが国の企業が、経営活動に関する会計情報を継続的に開示する際に準拠する会計制度上の規定は、商法・計算書類規則（法務省令）、証券取引法・財務諸表規則（大蔵省令）を中心とするものである。一定の会計システムを経て作成され、企業外部に開示・報告される財務諸表は、企業を取り巻く投資家、債権者、仕入先および取引先、政府関係機関、一般大衆およびその他の利害関係者の権益を保護し、利害を調整するのに役立つ、意思決定する際に有用な情報を提供するものである。

商法は債権者保護の立場から、株主及び債権者に対して計算書類（貸借対照表、損益計算書、営業報告書、利益処分案（利益ノ処分又ハ損失ノ処理ニ関スル議案）、附属明細書）及び監査報告書の閲覧またはそれらの交付の要求を認めている（商法第282条。また上記書類及び監査報告書を定時株主総会の招集通知への添付義務を定めている（商法第281条及び第283条第2項）。そして、株主総会での計算書類の報告・承認以外に官報または新聞などへの公告を要求している。

証券取引法は国民経済の適切な運営及び投資者の保護の立場から制定され、財務諸表規則はそれによって提出される財務計算に関する書類（財務書類）のうち、財務諸表すなわち貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書又は損失金処理計算書及び附属明細書の用語、様式及び作成方法について定めたものである。これらの財務諸表は有価証券報告書として纏められ、大蔵大臣に提出され（証券取引法第24条）、また公衆の縦覧に供しなければならない（同第25条）。有価証券報告書の記載内容などについては、「企業内容等の開示に関する省令」（平成3年3月25日改正）により、具体例は「第三号様式 有価証券報告書」に示されている。

このように、利害関係者集団を含む一般社会が開示の対象者となってきている。そして、通常直接に企業からの開示は、具体的には印刷媒体として、株主に送付する事業報告書や広報用

報告書などの方法による。事業報告書は株主への報告であり、郵送用に小冊子の中に、業績説明、要約財務諸表が記載されている。広報用報告書は企業外部者への任意の情報提供であり、会社案内、会社プロフィール、業務案内などの内容である。ここに簡単な財務諸表が開示されることもある。

その他、個別企業の財務諸表は、求人用会社案内の冊子や、直接個別企業へ要求して入手する資料、決算期後3ヶ月後の新聞への決算公告の開示にも含まれている。

会計情報は証券市場に株式を上場している企業については、基本的に企業が公表する有価証券報告書から入手可能である。しかし、情報の入手については、個別企業から直接的に入手できるデータ、他の出版社の資料のような間接データ、一切加工のない生のデータ、加工・編集されたデータなど、どのデータを選択するかなどに関して検討しなければならない。また、情報入手に関しては、利用目的に合致する有用なデータの内容、必要な時での入手可能性（タイミング）、入手・加工のための費用、データの正確性、データの比較性なども考慮してどのようなデータを用いるか検討しなければならない。

一般に入手可能な会計情報の媒体として次のようなものがある。これらは一般的に利用可能なものもあるが、個人的利用に際しては、主に費用的な理由で利用困難なものもある。

#### 1. 印刷媒体

従来から伝達媒体として一般的に用いられてきた。有価証券報告書を縮小印刷した有価証券報告書総覧は、最も重要な会計情報源であり、経営分析、株式投資、取引調査、就職その他の目的の情報源として広く利用されてきた。各種分析書にも有価証券報告書からの情報が記載されている。

#### 2. フィルム媒体

マイクロフィルム（microfilm）またはシート・フィルム状のマイクロフィッシュ（microfiche）は、写真技術の応用として、有価証券報告書の紙面を超縮小化してフィルム上に焼き付けて記録したものであり、読取装置の画面に表示して、あるいは、表示画面を紙面にハード・コピーして用いる。

#### 3. デジタル記録媒体

大量の情報をデジタル化して、磁気テープやフロッピーディスクなどの媒体に記録したもので、一般的によく利用されている媒体である。近年 CD-ROM（Compact Disc-Read Only Memory）や光ディスク媒体も多く用いられている。

#### 4. オンライン・パソコン通信サービス

遠隔地にあるデータベースを電話回線などの通信回線を通じて利用するオンライン・データベース・サービスであり、必要な時にデータを入手することができる。日経テレコンや各種パソコン通信サービスでも会計データの検索が行われている。

なお、データを入手してコンピュータにより継続的にデータを分析する際に、上場・店頭会

社について、従来の業種別分類から業種変更（1993年7月から採用）が生じている会社がある。また、証券コード番号の変更について、現在は4桁の番号であるが、9桁にコード変更になるので注意が必要である。

## II. 有価証券報告書と決算公告

上場会社の有価証券報告書は証券取引法上、公益または投資者保護のために、事業年度経過後3ヶ月以内に大蔵省（大蔵大臣）に提出し、公衆の縦覧に供される。各種データベースの基本的な情報源である有価証券報告書は有価証券報告書総覧として、B5サイズにそのまま縮小印刷され、大蔵省印刷局から発行されている。この報告書は大蔵省印刷局直営の政府刊行物サービス・センター、および各地官報販売所（政府刊行物サービス・ステーション）、または政府刊行物常備寄託書店で市販<sup>(1)</sup>されている。次の有価証券報告書（本決算報告、半期報告）がそれぞれ販売されている。なお、1部上場会社については、マイクロフィッシュ版もある。

1. 1部上場会社（東京・大阪・名古屋の各証券取引所）
2. 2部上場会社（東京・大阪・名古屋の各証券取引所）
3. 地方上場会社（札幌・新潟・京都・広島・福岡の各証券取引所）
4. 日本証券業協会の店頭登録会社
5. 東京証券取引所の上場外国会社

図表1 有価証券報告書の形式

第1 会社の概況
1 会社の沿革, 2 資本金の推移, 3 株式の総数, 4 株式の状況, 5 1株当たり配当等の推移, 6 株価及び株式売買高の推移, 7 役員の状況, 8 従業員の状況
第2 事業の概況
1 会社の目的及び事業の内容, 2 経営上の重要な契約, 3 研究開発活動
第3 営業の状況
1 概況, 2 生産能力, 3 生産実績, 4 受注状況と生産計画, 5 販売実績
第4 設備の状況
1 設備の状況, 2 設備の新設, 重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画
第5 経理の状況
1 財務諸表 (1)貸借対照表, (2)損益計算書, (3)利益金処分計算書または損失金処理計算書, (4)附属明細表, 2 主な資産, 負債及び収支の内容, 3 有価証券等の時価情報, 4 資金収支の状況, 5 その他
第6 企業集団等の状況
1 企業集団等の概況, 2 企業集団の状況, (1)企業集団の業績等, (2)連結財務諸表, a 連結貸借対照表, b 連結損益計算書, または連結損益及び剰余金結合計算書, c 連結剰余金計算書, (3)セグメント情報, (4)連結子会社の状況, (5)その他, 3 関連当事者との取引
第7 株式事務の概要

(1) 本決算報告は1,400円/冊, 半期報告書は500円/冊, セットで1,400,000円である。(1993年12月現在)

図表2 決算公告の例示

## 貸借対照表の要旨

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	X, XXX	流動負債	X, XXX
現金・預金	X, XXX	支払手形	X, XXX
受取手形	XXX	買掛金	XXX
売掛金	XXX	短期借入金	XXX
有価証券	XX	1年内償還社債	X, XXX
たな卸資産	X, XXX	その他	XXX
その他	XXX	固定負債	X, XXX
貸倒引当金	△ XX	社債	X, XXX
固定資産	X, XXX	転換社債	XXX
有形固定資産	X, XXX	長期借入金	XXX
建物・構築物	XXX	その他	XX
機械装置	XXX	負債合計	X, XXX
土地	XXX		
その他	XXX	(資本の部)	
無形固定資産	X	資本金	XXX
投資等	X, XXX	法定準備金	X, XXX
投資有価証券	XXX	剰余金	X, XXX
子会社株式・出資金	X, XXX	任意積立金	X, XXX
長期貸付金	XXX	当期未処分利益	XXX
その他	XXX	(うち当期利益)	(XXX)
貸倒引当金	△ X	資本合計	X, XXX
資産合計	X, XXX	負債及び資本合計	X, XXX

## 損益計算書の要旨

科 目	金 額
売上高	XX, XXX
売上原価	X, XXX
販売費及び一般管理費	X, XXX
営業利益	XXX
営業外収益	XXX
営業外費用	XXX
経常利益	XXX
特別利益	XX
特別損失	XX
税引前当期利益	XXX
法人税及び住民税	XX
当期利益	XXX
前期繰越利益	XX
中間配当金	XX
利益準備金積立金	X
当期未処分利益	XXX

証券取引法第24条第1項の規定によって大蔵大臣に提出する有価証券報告書の形式は「企業の内容等の開示に関する省令」第3号様式による。図表1に要約を示す。なお、有価証券報告書には、監査報告書が「第7 株式事務の概要」の前に掲載されている。

一方、商法は大会社（資本金5億円以上または負債総額200億円以上）には貸借対照表と損益計算書、または要旨（商法第283条第3項および商法特例法第16条第2項）を官報または日刊新聞紙に公告を行うことを定めている（商法166条第4項）。公

告される要旨は、商法計算書類規則第50、51条および第52条による。新聞による一例を図表2に示す。

### III. データベースの利用

#### 1. 磁気テープサービス

磁気テープサービスとして、日本経済新聞社が提供している NEEDS (Nikkei Economic Electronic Databank System: 日本経済新聞社の総合経済データバンク・システム) の有価証券報告書を基礎としたデータベースがある。NEEDS-MT (磁気テープサービス) の「日経財務データ」には、上場会社・本決算データ、非上場会社・本決算データ、上場会社・中間決算データ、上場会社・連結決算データ、銀行・本決算データ、証券会社・本決算データ、損保会社・本決算データ、上場会社・財務速報データ、上場会社・業績予想データ、日経企業保有株式ファイル、韓国上場会社・本決算データなどの企業財務データがあり、メインフレーム・コンピュータ (汎用コンピュータ) 用などに販売されている。この磁気テープの記録形式は発表されているため、これをコンピュータでの分析用に自由に編集・加工することができる。

日本経済新聞社発行の「NEEDS 日経財務データ 磁気テープ説明書」によると、個別企業の財務諸表データである「日経財務データ<sup>(2)</sup> (一般事業会社・本決算データ)」磁気テープサービスは、全国証券取引所上場会社の有価証券報告書および未上場の有力会社の財務データを、日本経済新聞社が収集・編集し、これを月1度磁気テープ (2400フィート、9トラック、6250BPI) に収録して届けるサービスである。このため、基本項目は決算期の3カ月後、付属項目は4カ月後に収録済みとなる。その他の有価証券報告書提出会社は原則として決算期の4カ月後に収録・提供されている。データは速報性・統一性・網羅性に優れ、各種分析に幅広く利用できるものである。わが国ではデータ更新の早いサービスである。

「日経財務データ (本決算)」は、個別企業の財務データ267項目を磁気テープにて提供されているものである。これには、基本項目として158項目 (貸借対照表関係89項目、損益計算書・利益金処分計算書関係52項目、その他17項目)、付属項目として109項目 (売上高・売上原価明細15項目、販売費および一般管理費明細16項目、製造原価明細15項目、株式関係29項目、関係会社15項目、その他19項目) が収録されている。

この磁気テープによるサービスは、日本経済新聞社以外に銀行や出版社なども行っている。

#### 2. CD-ROM 版有価証券報告書総覧

有価証券報告書の内容を CD-ROM 化したものであり、次のものがある。

##### 1. 1部・2部・地方上場会社財務諸表版

東京・大阪・名古屋の各証券取引所の1部・2部に上場している会社および札幌・新潟・京

---

(2) 詳細については、下記を参照。

平松一夫・西口清治・雄山真弓編著『SASによる会計情報の分析』中央経済社、1992年。

都・広島・福岡の各証券取引所に上場している会社約 2,000 社の有価証券報告書が CD-ROM に記録されている。

収録は各年の11月期決算から翌年の10月期決算（本決算）までの1年間に提出された有価証券報告書である。有価証券報告書のうち、会社の紹介、会社の沿革、貸借対照表、損益計算書、各種明細書、利益金処分計算書、重要な会計方針、表示方法の変更、注記事項、1株当たりの情報、重要な後発事象、付属明細表（14表）、連結財務諸表（貸借対照表～1株当たり情報）などが収録されている。

## 2. 店頭登録会社版

日本証券業協会の店頭登録および店頭管理会社の約450社の有価証券報告書が CD-ROM 化されている。収録期間は各年の4月期決算から翌年3月期決算までの1年間で、本決算に関わる有価証券報告書が収録されている。有価証券報告書のうち、会社の紹介、会社の沿革、貸借対照表、損益計算書、各種明細書、利益金処分計算書、重要な会計方針、表示方法の変更、注記事項、1株当たり情報、重要な後発事象、付属明細表（14表）などが収録されている。

## 3. 上場外国会社版

東京証券取引所に上場されている外国会社の約130社の有価証券報告書を CD-ROM 化したものである。収録期間は各年の1月期決算から12月期決算までの1年間で、本決算に関わる有価証券報告書が収録されている。有価証券報告書のうち、会社の紹介、会社の沿革、連結貸借対照表、連結損益計算書、その他計算書（注記事項を除く表データのみ）、付属明細表などが収録されている。

CD-ROM 版の有価証券報告書総覧の記録形式は公開されていないので、企業情報の検索はデータに付属の CD-ROM 用の検索ソフトウェアによって行う。会社名の検索は、証券コード、大蔵コード、会社名リスト、業種別、条件検索などにより、報告書の内容検索は目次形式のメニューから行う。検索結果はディスプレイ上に表示され、プリンタにも印刷できる。また、コード入力されている項目は、多くのデータ・ベースソフトウェアで読込・保存が可能な SYLK (SYmbolic LinK) 形式でファイルにダウンロード (download) できるので、通常のマルチプラン、ロータス 1-2-3 や EXCEL などの表計算ソフトウェアや SYLK 形式をサポートするデータベース・ソフトウェアでデータの分析・加工が可能である。

なお、使用可能なパソコンは NEC の PC9800 シリーズ、富士通の FMR または TOWNS シリーズ、IBM の PS/55 (JDOS) シリーズおよび OADG (PC Open Architecture Developers Group: PC オープン・アーキテクチャー推進協議会) の DOS/V シリーズ機であり（上場外国会社版は NEC の PC9800 シリーズのみ）、検索ソフトウェアは提供されるが、各パソコン機種用に CD-ROM 装置とドライバー・ソフトウェアが必要である。

上記 CD-ROM 版以外に磁気テープ (MT) 版と大容量の光ファイル版がある（受注後それぞれのメディアで生産される）。磁気テープ版は証券取引所（1部・2部・地方）の上場会

社（約2,000社）の財務諸表情報と、日本証券業協会の店頭登録会社（約450社）の財務諸表情報のそれぞれの版が提供されている。光ファイル版は、日立 HITFILE 6500・リコー RIFILE 8000シリーズ用の記憶容量7GB（Giga Byte=10億バイト）の12インチ追記型光ファイルディスクに、証券取引所（1部・2部・地方）の上場会社、店頭登録・管理会社、および非上場会社約4,000社について、届出書、報告書（半期、連結情報を含む）、定款、営業報告書などの諸情報が収録されている。収録は各年の3月期決算から翌年2月期決算までの1年間の報告書などである。

このCD-ROM版は、大蔵省印刷局直営の政府刊行物サービス・センター、および各地官報販売所（政府刊行物サービス・ステーション）<sup>(3)</sup>から購入が可能であり、磁気テープ版および光ファイル版は大蔵省印刷局業務部図書課（磁気テープ）または業務課（光ファイル）が問い合わせ窓口である。

### 3. 電子ブック

直径8cmの小型のCD-ROMであり、比較的新しいメディア（1990年7月ソニーから発売されたデータディスクマン用）として記憶容量約200メガバイト（MB, MegaByte=百万バイト）の電子ブック（EB, Electronic Book）のデータがある。容量的には直径12cmの約540MBのCD-ROMに比べて少ないが、CD-ROMがキャディ（caddy）に納められており、小型な読取装置があり、パソコンを経ずに電子ブック装置のみで単独の使用が可能である。しかし、記録形式が公開されていないので、利用には専用の読取機または専用ソフトウェアを使用する。データは、電子ブック読取装置の画面上で、または、電子ブック読取装置をテレビに接続した画面上で見えるか、あるいは、超小型の感熱式プリンターに画面のハードコピーをとる方法で印刷するか、パソコンに接続できる電子ブック・装置（ドライブ）であれば、パソコンにその内容をダウンロードすることができる。

日本経済新聞社は、上場会社および店頭登録・店頭管理会社の約2,700社のデータを「日経企業ファイル」として、毎年10月に発行している。表現は記述情報であるが、データを社名や証券コード番号でも検索できる。大型書店またはパソコン専門店が書籍として、比較的低コストで購入できる。企業情報として収録されている主なデータは次のようなものがある。

会社概要として、本社所在地、決算期、代表者名、従業員数、大株主名、その他。企業業績として、売上高、営業利益、経常利益、当期利益、1株利益、1株配当、1株純資産についての数期間の本決算・単独決算、中間決算、連結決算データ、その他。株価として、月間株価、額面金額。ランキング・データの記載の中で、売上高、営業利益、経常利益、当期利益、1株利益、自己資本額（純資産）、金融収支額、研究開発費、広告宣伝費、使用総資本経常利益率、自己資本比率、その他の項目などのランキングと金額などのデータなどが表示できる。

(3) 1部・2部・地方上場会社は検索ソフトを含んで、800,000円（消費税込み、以下同じ）、店頭登録会社版は400,000円、上場外国会社版は300,000円である。

その他付表、日本経済新聞に掲載された当該会社に関する新聞記事見出し1年分、増資・起債の状況やPER（株価収益率）、PBR（株価純資産倍率）、配当性向などの株式投資の銘柄選択に役立つ指標などの株価情報が充実している。

#### 4. オンライン・データベース・サービス

##### 1. オンライン・データベース

オンライン・データベースは情報入手の利便性・迅速性・目的適合性などに優れているが、time is money であり、処理は速いが、比較的成本は高く、経済性は必ずしも優れている訳ではないので、導入については諸条件を考慮することが必要である。

データベースの構築を行う機関の新聞社、出版社、調査会社、その他がプロデューサ（producer：製作会社）として、オンライン・サービスをおこなったり、別のディストリビュータ（distributor：配給会社）またはベンダー（vender：販売会社）がユーザー（user）やサーチャー（searcher：データベース検索技術者）にサービスの提供を行ったりしている。また、多くのパソコン通信では各データベースへのゲートウェイ（gateway：他のシステムへの接続窓口）となっている。特にNEC（日本電気（株））が経営するわが国最大手のパソコンネットワークであるPC-VANや富士通（株）と日商岩井（株）の共同出資のニフティ（株）が経営するNifty Serveのようなパソコン通信サービスは、多くのゲートウェイ・サービスを行っているので会員になっておくと、多くのデータベース・サービスを利用できるので効率がよい。

パソコン通信では、有価証券報告書のような一次情報データベース（ファクト・データベース fact database）だけでなく、経営分析用の指標も収録されている。

##### 2. 日経テレコン

日経テレコン（NIKKEI TELECOM）は、日本経済新聞社が収集・蓄積している情報をオンライン・リアルタイムで利用できるサービスで、パソコンを電話回線を通じて接続することにより利用可能となる。日経テレコンは様々な情報サービスをパッケージとして提供しているが、企業の財務情報は、次の各日経テレコンのサービスに準備されている。

##### a. 日経ニュース・テレコン

ニュース・市況・新聞のリアルタイム表示、新聞・雑誌・百科辞典などの記事検索、信用・人事・企業情報・新製品・法律情報・科学技術・海外情報などのビジネス情報、暮らし・レジャー情報などのサービスがあり、平日24時間サービスである。日経会社プロフィール（要約貸借対照表、要約損益計算書を含む）、東京商工リサーチ（TSR）企業情報、帝国データバンク企業情報、有価証券報告書などのデータベースも利用できる。

##### b. 日経テレコンBIZ（ビイズ）

1992年からサービスが開始されている。ニュース速報、新聞速報、新聞記事検索、企業・人事情報、統計・データ検索、海外データベースなどのサービスがあり、市販の汎用通信ソフト



## 会計情報とデータベース

を用い、検索内容をダウンロードすることができる。日経会社プロフィール、東京商工リサーチ企業情報、帝国データバンク企業情報などのデータベースも利用できる。

### c. 日経テレコン・総合版

市況・ニュース、経済・産業・企業、海外経済情報などの検索サービスがある。日経会社プロフィール、東京商工リサーチ企業情報、東京商工リサーチ財務情報、帝国データバンク企業情報なども提供している。

上記のように、日本経済新聞社はプロデューサーとして独自に収集・構築したデータベース以外に、各データベースサービスのゲートウェイ・サービスも行っている。

### 3. 日経テレコン BiZ の概要

日経テレコン BiZ (BiZ は BUSINESS の略) は、ビジネスに直結した最新ニュースと経済の必須情報を提供するオンラインサービスである。

日経ニュース速報や新聞記事検索 (日本経済新聞, 日経産業新聞, 日経流通新聞, 日経金融新聞をはじめ, 朝日, 毎日, 読売新聞の全国紙, 北海道, 中日, 西日本新聞などの地方紙, 日刊工業新聞, 鉄鋼新聞, 日本農業新聞などの業界専門紙など), 企業・人事情報, 書籍情報などが利用できる。

また, 統計・数値データとして, マクロ経済 (国内の主要経済統計の時系列データ), 個別品目の輸出入データや生産, 出荷, 在庫などの産業データ, 為替, 地域統計, 企業財務, 株価指標及び銘柄別株価などが提供されている。

本サービスの利用料金は一定額の月基本料に, 使用出力量に応じた unit (単位: 端末への出力 100 バイト) の概念を導入した情報料金の合計額となっている。この問い合わせ先は, 日本経済新聞社東京本社データバンク局情報営業部である。

### 4. 日経テレコン BiZ の表示例

次は貸借対照表と損益計算書などの表示例である。2 期分のデータとその構成比・前年比が示されている。なお, 表示内容はシステムの変更などによって変更されることがある。

#### a. 貸借対照表 (単位: 百万円)

【資産】	XX年 X月	構成比	前年比	XX年 X月	構成比	前年比
流動資産合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
当座資産合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
現・預金	XXXXXXXX	XX.X	XX.X	XXXXXXXX	X.X	XX.X
売上債権	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
棚卸資産合計	XXXXXXXX	X.X	XX.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
その他流動資産	XXXXXXXX	X.X	XX.X	XXXXXXXX	X.X	XX.X
固定資産合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
有形固定資産	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
償却対象資産	XXXXXXXX	X.X	X.X	XXXXXXXX	X.X	X.X
無形固定資産	XXXXXX	X.X	XX.X	XXXXXX	X.X	XX.X
投資・その他資産	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X

西 口 清 治

投資有価証券	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
繰延資産	X	X.X	X.X	X	X.X	X.X
資産合計	XXXXXXXXX	XXX.X	X.X	XXXXXXXXX	XXX.X	X.X
【負債・資本】						
流動負債合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
買入債務	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
短期借入金	XXXXXXXX	X.X	XX.X	XXXXX	X.X	XX.X
その他流動負債	XXXXXXXX	XX.X	XX.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
固定負債合計	XXXXXXXX	XX.X	XX.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
社債・転換社債	XXXXXXXX	XX.X	XX.X	XXXXXXXX	XX.X	XX.X
長期借入金	XXXXXX	X.X	XX.X	XXXXXX	X.X	XX.X
その他固定負債	XXXXXX	X.X	XX.X	XXXXXX	X.X	XX.X
負債合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
資本金	XXXXXXXX	XX.X	XX.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
法定準備金	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
その他剰余金	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
資本合計	XXXXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXXXX	XX.X	X.X
負債・資本合計	XXXXXXXXX	XXX.X	X.X	XXXXXXXXX	XXX.X	X.X

b. 損益計算書（単位：百万円）

	X年X月	構成比	前年比	X年X月	構成比	前年比
売上高・営業収益	XXXXXX	XXX.X	X.X	XXXXXX	XXX.X	X.X
売上原価・営業原価	XXXXXX	XX.X	X.X	XXXXXX	XX.X	XX.X
売上総利益	XXXXX	XX.X	X.X	XXXXX	XX.X	XX.X
販売費・一般管理費	XXXXX	XX.X	X.X	XXXXX	XX.X	X.X
営業利益	XX	X.X	X.X	XXX	X.X	XX.X
営業外収益	XXX	X.X	X.X	XXXXX	X.X	XX.X
（受取利息・配当金）	XXX	X.X	X.X	XXX	X.X	XX.X
営業外費用	XXX	X.X	X.X	XXX	X.X	XX.X
（支払利息・割引料）	XXX	X.X	XX.X	XXX	X.X	XX.X
経常利益	XXX	X.X	XX.X	XXX	X.X	XX.X
特別損益	X	X.X	XX.X	X	X.X	XX.X
税引前当期利益	XXX	X.X	XX.X	XXX	X.X	XX.X
法人税等	XXX	X.X	XX.X	XXX	X.X	XX.X
当期利益	XXX	X.X	XX.X	XXX	X.X	XX.X

c. その他主要項目（単位：百万円）

	XX年XX月	前年比	XX年XX月	前年比
受取手形割引高	XXXXX	XX.X	XXX	XX.X
受取手形裏書譲渡高	X	X.X	X	X.X
有形固定資産減価償却累計額	XXXXXXXX	XX.X	XXXXXXXX	XX.X
減価償却実施額	XXXXXX	X.X	XXXXXX	XX.X
当期受注高	X	X.X	X	X.X
期末受注残高	X	X.X	X	X.X
輸出売上高・営業収益	XXXXXXXXX	X.X	XXXXXXXXX	X.X
発行済株式数（千株）	XXXXXXXX	X.X	XXXXXXXX	XX.X
期末従業員数（人）	XXXXXX	XX.X	XXXXXX	X.X
所有土地簿価	XXXXXX	X.X	XXXXXX	XX.X
保証債務合計	XXXXXXXX	X.X	XXXXXXXX	XX.X

d. 決算ベース経営指標（2年分，％）

安全性指標として、手元流動性（倍）、流動比率、固定比率、有利子負債利率、インタレスト・カバレッジ（倍）、自己資本比率、経常収支比率、使用総資本回転率（回）、キャッシュフロー（百万円）、借入金依存度がある。

収益性指標として、使用総資本営業利益率、自己資本当期利益率、売上高経常利益率、売上高純金利負担率が示されている。

成長性指標として、売上高3年平均成長率、経常利益3年平均成長率、自己資本3年平均成長率がある。

その他指標として、一株当たり利益（円）、一株当たり純資産（円）、損益分岐点比率、売上債権回転日数（日）、棚卸資産回転日数（日）などが示されている。

5. 帝国データバンク財務情報

オンラインで（株）帝国データバンクが発行している財務情報（COSMOS 1）をパソコンで利用することができる。国内の主要企業25万社の財務情報の検索が可能であり、商号、代表電話、企業番号、主業コード、住所コードなどからも検索でき、最新の決算期を含め、過去4期分の財務諸表として貸借対照表、損益計算書・利益処分書、財務比率表などの3種の財務データの検索が可能となっている。データの更新は毎月1回である。サービス提供時間は月曜日から土曜日は8:00～翌日2:00、日曜日と祝祭日は8:00～18:00であり、毎月1日はデータ更新日のためサービス時間が短縮される。利用料金は、基本料金の他に追加料金が必要である。<sup>(4)</sup>以下に表示例を示す。<sup>(5)</sup>

a. 貸借対照表（単位：千円）

流動資産	X,XXX	流動負債	X,XXX
現金・預金	XXX	支払手形	X,XXX
受取手形	X,XXX	短期借入金	X
有価証券	X	法人税等引当金	XX
棚卸資産	XXX	流動負債引当金	XX
商品・製品	XX	その他の流動負債	XX
仕掛品・半製品	XX	諸引当金	X
原材料・貯蔵品	X		
その他の流動資	XX	固定負債	XX
		長期借入金	X
固定資産	XXX	退職給与引当金	XX
有形固定資産	XXX	その他の引当金	X
土地	XXX	その他固定負債	X
建物	XX		
建設仮勘定	X	資 本	XXX
無形固定資産	X	資 本 金	XX
投資等	XX	新株式払込金	X

(4) 参考までに、検索指令料は100円/回であり、財務情報出力料は、5,400円/1社（2期）である。

(5) 帝国DB企業情報サービス利用方法の画面に基づいている。

西 口 清 治

繰 延 資 産	X	法 定 準 備 金	X
		任 意 積 立 金	XXX
		当 期 未 処 分 利 益	XX
b. 損益計算書・利益処分書など			
売 上 高	X,XXX	当 期 未 処 分 利 益	XX
売 上 原 価	X,XXX	積立金・準備金取崩	X
売 上 総 利 益	XXX	積立金・準備金	X
販売費及び一般管理費	XXX	配 当 金	X
営 業 利 益	XX	役員賞与その他社外流出	X
営 業 外 収 益	XX	次 期 繰 越 利 益	X
営 業 外 費 用	XX		
経 常 利 益	X		
特 別 損 失	X		
税引前当期利益	XX		
法人税等引取額	XX		
当 期 利 益	X		
前 期 繰 越 利 益	XX		
積立金目的取崩	X		
中 間 配 当 金	X		
中間利益準備金積立額	X		
当 期 未 処 分 利 益	XX		
当期減価償却実地額	X		

c. 財務分析比率

総資本経常利益率，自己資本経営利益率，売上高経常利益率，売上高税引利益率，売上高税引利益率，回転期間：月（総資本，自己資本，現金預金，受取勘定，割引手形，棚卸資産，商品・製品，仕掛品・半製品，原材料・貯蔵品，その他流動資産，固定資産，固定負債），自己資本比率，負債比率，当座比率，流動比率，固定比率，営業費用比率，売上原価比率，販売費・管理費比率，営業外費用比率，従業員一人当たり：百万円（売上高，売上総利益，販売費管理費，純利益）などの項目が準備されている。

IV. 印刷されたデータ

上記以外に，従来からの印刷物として，以下の経営分析などの調査報告書がある。この中にも貸借対照表や損益計算書の要約が記載されている。

1. わが国企業の経営分析

『わが国企業の経営分析<sup>(6)</sup>』は，昭和25年から以降実施されている調査の報告書である。産業施策立案上の参考とするために，毎年，個別企業の有価証券報告書を基礎資料とする財務デー

(6) 通商産業省産業政策局編『平成3年版 わが国企業の経営分析——企業別統計編——（製造業・上巻，製造業・下巻，非製造業，その他の4分冊）』大蔵省印刷局，1993年2月。

タ（(株)日本長期信用銀行作成）を加工・分析して作成された分析表である。東京、大阪、名古屋のいずれかの証券取引所に上場する資本金10億円以上の約1,414社（平成3年版）である。なお、金融・保険業・証券業は除かれている。

調査の勘定科目は、財務諸表規則および同取扱要領に準拠している。

a. 損益計算書項目

営業損益計算に関する売上高（輸出売上高も別記）、売上原価、製造原価明細関連勘定、販売費及び一般管理費（給料手当・福利厚生費、広告宣伝費、販売直接費、その他）、営業利益、営業外収益（金融収益、為替差益、その他）、営業外費用（金融費用、為替差損、その他）、経常利益、特別利益（固定資産等売却益、引当金戻入、為替差益、特別法上の準備金等戻入、その他）、特別損失（固定資産等処分・評価損、引当金繰入、為替差損、減価償却費、特別法上の準備金等繰入、その他）、税引前当期純利益、法人税等、当期純利益のそれぞれ2カ年の金額と売上高に占める構成比である。

その他、純損益計算関連項目として、前期繰越利益を含む6項目、利益処分計算関連が10項目、粗付加価値構成関連が10項目、収益性比率が17の利益率、諸回転率として13回転率、などの2カ年分の比率が計算されている。

b. 貸借対照表項目

貸借対照表項目は、総資産（総資本）、負債、資本合計金額とその主な内訳について金額が示されている。流動資産として、当座資産（現金・預金、受取手形、売掛金、有価証券、その他当座資産、貸倒引当金）、棚卸資産（製品または商品、仕掛品、原材料・貯蔵品等）、その他流動資産、貸倒引当金がある。固定資産として、有形固定資産（機械・装置、土地、建設仮勘定、その他、圧縮記帳引当金）、無形固定資産、投資その他の資産（投資有価証券、関係会社有価証券、出資金、長期貸付金、長期前払費用、その他、貸倒引当金）がある。繰延資産もある。そして、流動負債として、支払手形、買掛金、短期借入金、引当金、その他があり、固定負債として、社債、長期借入金、引当金、その他があり、特別法上の準備金等がある。資本は資本金、新株式払込金、剰余金として資本準備金、利益準備金、その他の剰余金（任意積立金、租税法上の準備金等、当期末処分利益、当期純利益）について、2カ年の金額と総資産（総資本）に占める構成比が示されている。参考項目として、外貨建て債権・債務、当期有形固定資産減価償却費、期末従業員数なども示されている。

c. 財務指標

分析比率は、安全性比率として5比率、生産性比率として12、費用関係比率として9、企業間信用・手元流動性比率及び在庫率として12、利益処分関係比率等として8比率が示されている。

2. 決算ダイジェスト

『決算ダイジェスト』<sup>(7)</sup>は、銀行・証券・損害保険・その他金融を除いた国内8証券取引所の

---

(7) 『決算ダイジェスト1993年版』東洋経済新報社、1993年7月。

上場会社でデータを公表した1,939社のデータであり、上場会社が決算期末後2カ月以内に発表する「決算短信」に基づいて作成されている東洋経済データベース“DATAMAX”によるものである。3期の金額表示である。次の全60項目以上が記載されている。

a. 貸借対照表項目

貸借対照表項目は、総資産、負債、株式資本とその主な内訳について金額が示されている。総資産は流動資産として、当座資産、受取手形・売掛金、棚卸資産、固定資産として、有形固定資産、投資等、長期営業債権項目がある。負債は流動負債として、支払手形・買掛金があり、固定負債、株主資本は資本金、資本準備金、利益準備金、剰余金がある。参考項目として、減価償却累計額など6項目が示されている。

b. 損益計算書項目

売上高、売上原価、売上総利益、一般管理販売費、営業利益、経常利益、税引前利益、当期利益、次期繰越利益がある。その他参考4項目がある。

c. 指標

成長性・1株指標等として9項目、収益性・効率性が5項目、安全性が8比率が示されている。

なお、これらのデータはパソコンで利用するためにフロッピーディスク版<sup>(8)</sup>でも提供されている。決算短信データより主要63項目をパソコンで一般的に用いられているMS-DOSのK3フォーマット(データの項目間の区切りはカンマ[, ]で数字項目以外はダブルクォート[" "]で囲まれて、一件ごとに改行コードで区切るアスキーコード体系のテキスト形式である。CSV(Comma Separated Value)形式の一つで、データベースのデータ交換によく用いられる)で提供されている。

3. 会社財務カルテ

『会社財務カルテ<sup>(9)</sup>』は、金融を除いた国内8証券取引所の上場会社で93年3月期までに開示を行った1,936社のデータである。有価証券報告書に基づいて作成されている東洋経済データベース“DATAMAX”によるものであり、10年(2年分は非掲載のため8期)の金額が表示されている。約100項目のデータが1ページに収められている。

総資産、流動資産、固定資産、流動負債、固定負債、株式資本の大項目と、貸借対照表項目は、現金・預金、受取手形・売掛金、短期保有有価証券、棚卸資産、有形固定資産、投資有価証券、関係会社株式、支払手形・買掛金、短期借入金、長期借入金、その他従業員数など10項目が示されている。

損益計算書項目は、売上高、売上総利益、営業利益、経常利益、税引前純利益、当期純利益、事業利益、その他10項目、連結関連4項目がある。

(8) 全10枚に収録されており、各3~5万円で、セットで32万円である。

(9) 『会社財務カルテ1994年版』、東洋経済新報社、1993年10月。

指標は利益率や回転率および1人あたり指標など21項目がある。

#### 4. 日経会社情報

(株)日本経済新聞社から『季刊日経会社情報』が、3、6、9、12月に発行されている。証券取引所(1部・2部・地方)の上場会社、外国部上場会社、店頭登録・管理会社、生保・損保・証券、その他、約2,800社の会社データの要約である。業績や財務指標で使用されている決算データはNEEDS(日本経済新聞社総合経済データバンクシステム)の基準による。

記載されている主な財務関連項目は、売上高、営業利益、経常利益、税引後当期利益、1株当たり当期利益、1株当たり配当金などについての過去数期の決算データと予想値、および中間・連結決算データ、株価、株価チャート、資本金、株式の額面、総資産(資産合計)、株主資本(総資産から負債を控除した純資産もしくは自己資本、つまり、資本合計であり、先ほどの総資産からこの株主資本を控除すれば負債合計が算出される。)、資本準備金、借入金、金融収支、主な株主、役員名、従業員数、平均年齢、初任給、上場市場名、証券コード番号(5桁)本社住所・電話番号、決算期、その他などである。

#### 5. 会社四季報

投資家のバイブルと言われている『会社四季報』が、東洋経済新報社から3、6、9、12月に発行されている。その他に『会社四季報 未上場会社版』は年2回、英語版の『ジャパン・カンパニー・ハンドブック』(1部上場版、2部上場版)も季刊で発行されている。

証券取引所(1部・2部・地方)の上場会社、外国部上場会社、店頭登録・管理会社、生保・損保・証券、その他、約2,800社の会社データの要約である。

記載されている主な財務関連項目は、売上高、営業利益、経常利益、税引後当期利益、1株当たり当期利益、1株当たり配当金などについての過去数期の決算データと予想値、および中間・連結決算データ、株価、株価チャート、資本金、株式の額面、総資産(資産合計)、株主資本(純資産あるいは自己資本であり、資本金、法定準備金、剰余金の合計である。)、借入金、金融収支、主な株主、役員名、従業員数、平均年齢、平均賃金、上場市場名、証券コード番号(5桁)、本社住所、本社および主な支社の電話番号、決算期、上場年月、その他などである。

以上の印刷物以外に、会社年鑑などの印刷物<sup>(10)</sup>がある。データは基本的に有価証券報告書を用いているものが多い。

これらのデータをコンピュータで分析するためには、データを直接手入力するか、OCR(Optical Character Reader: 光学式文字読取装置)やイメージスキャナー(image scanner)などの文字を直接読取・入力する装置を利用する方法もある。

---

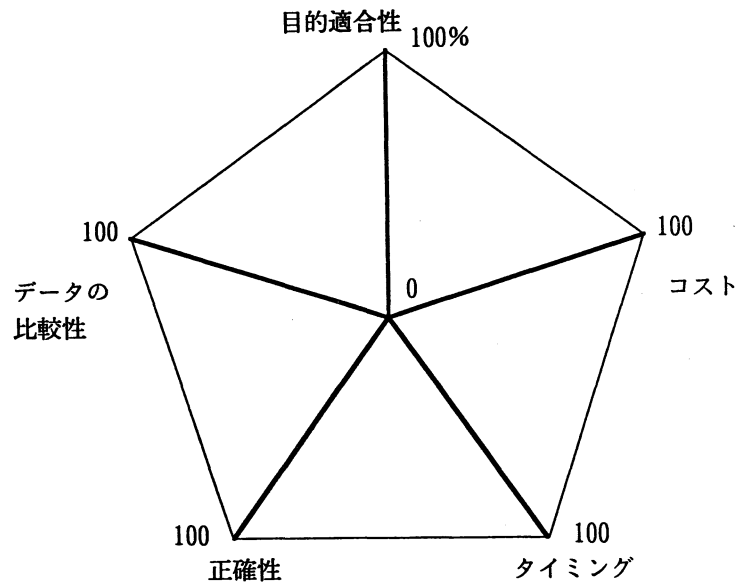
(10) 例えば、日本経済新聞社刊の『会社年鑑』やダイヤモンド社の『会社要覧』も2期分の貸借対照表、損益計算書、財務指標などのデータも記載されている。共に毎年出版されている。

## V. むすび

会計情報を用いて各種分析を行う場合、データと分析手法の選定は重要な課題である。本論はデータの入手について、各データベースの特徴と概観を行ったものである。

データの入手のためのデータ評価基準は図表3のようなレダーチャートで表現することができる。重視される基準の相違から、データや媒体によってこのチャートの形が異なる。

図表3 データ入手の評価基準



データを利用する研究において、媒体の特徴を見極め、分析に必要なデータを選定することが重要である。

そして、データベースは今後も多く、利用しやすい形式で提供されるが、外部の情報利用者にとっては、商法や証券取引法の開示制度から公表される情報や各種のデータベースおよび、その効率的な利用方法を研究することは今後も重要なテーマの一つである。